様式第３－１－２号

**農地法第４条第１項の規定による許可申請書**

県（市町）受付印　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町農委受付印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 福井県知事 | 様 |
| 市町長 |

申請者　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |

　下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請者の住所等 | 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
| 　　　　　　　都　道　　　　　　　郡　　　　　　　町　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地　　　　　　　府　県　　　　　　　市　　　　　　　村 |
| ２　許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | 字 | 地　番 | 地　　目 | 面　積(㎡) | 耕作者の氏名 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現　況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　　計　　　　　　　　㎡　（田　　　　　　　　㎡　　　畑　　　　　　　　㎡） |
| ３　転用計画 | (1)転用事由の詳細 | 用　　　　途 | 事由の詳細 |
| 特定建築条件付宅地造成（○区画） |
| (2)事業の操業期間または施設の利用期間 | 　　　　年　　　　月　　　　日から　　　　　年間 |
| (3)転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要 | 工事計画 | 第１期(着工　　年　　月　　日から　　　　　　　年　　月　　日まで) | 第２期(着工　　年　　月　　日から　　　　　　　年　　月　　日まで) | 合　　　　　計 |
|
| 名　称 | 棟数 | 建築面積(㎡) | 所要面積(㎡) | 名　称 | 棟数 | 建築面積(㎡) | 所要面積(㎡) | 棟数 | 建築面積(㎡) | 所要面積(㎡) |
| 土地造成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４　資金調達についての計画 | 必要経費 | 土地購入（賃借）費等　　　　　千円　　建築費等　　　　　　千円埋立整地基礎費　　　　　千円　　合　計　　　　　　　千円 | 資金内訳 | 自己資金　　　　　　千円　　その他　　　　　　　千円借入金　　　　　　　千円　　合　計　　　　　　　千円 |
| ５　転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要 |  |
| ６　その他の参考となるべき事項 | 都市計画法上の開発行為の許可　　　　　　　　　不要　・　必要（申請日　　　　　　年　　　月　　　日）その他許認可（許認可名　　　　　　　　　　　）不要　・　必要（申請日　　　　　　年　　　月　　　日）（１）当該土地について、農地転用事業者と土地購入者とが売買契約を締結し、当該農地転用事業者または当該農地転用事業者が指定する建設業者（建設業者が複数の場合を含む。（２）において同じ。）と土地購入者とが当該土地に建設する住宅について一定期間内（農地転用事業者と土地購入者の売買契約締結後おおむね３月以内）に建築請負契約を締結することを約する。（２）（１）の農地転用事業者または農地転用事業者が指定する建設業者と土地購入者とが、（１）の一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることを当事者間の契約書において規定する。（３）農地転用事業者は、農地転用許可に係る当該土地の全てを販売することができないと判断したときは、販売することができなかった残余の土地に自ら住宅を建設する。 |

添付書類（該当に○印を付ける）

１土地の登記事項証明書　２実測図　３位置図　４付近図　５地籍図　６配置図　７施設図　８取水・排水計画図　９資材置場・駐車場等事業計画書

10周辺農地への被害防除策を示した書面　11土地改良区の意見書　12合意解約の通知の写しまたは小作人の同意書　13地役権者、仮登記権者の同意書

14道路･水路の管理者の意見書　15所有者の同意書　16資金計画書　17融資証明書または残高証明書　18法人の登記事項証明書

19法人の定款、寄附行為、規約または規則　20許認可書（申請書）の写し　21その他参考資料（転用事業者と土地購入者の一般的な土地売買契約書案を含む。）

※６、７については、全区画についての標準的な建物の面積、位置等の表示を含む図面とする。また、転用事業者自ら住宅を建設する場合の１棟分の標準的な図面を添付。

※16、17については、原則、宅地造成を行う資力及び信用に加え、全区画を転用事業者自ら住宅を建設する場合に必要な資力等があることを証する書面とする。

（記載要領）

１　申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称および代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

２　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域またはこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

３　「転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

４　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可および同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨ならびに同法第29条および第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨および同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨および建築物が同法第34条第１号から第10号までまたは都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為および建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨およびその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。